



行政改革大綱で示された財政推計。このままでは基金が底をつく。

**答** (山口町長)  
 新型交付税など、国の検討されているのは金婚式だけだが、他に思い切った廃止する事業はないか。  
 制度が目まぐるしく変化し、先行き不透明であるが、国からの予算は確実に減っていく。職員一人ひとりに経営感覚の醸成を求め、「事業の重点化・優先順位化」、「自主財源

### 大胆な改革

森田増範議員

**問** 19年度一般会計予算の公債費支出は16億円。来年からは情報通信事業の償還金2億円強が9年間加算される。  
 一方、19年度末の見込みで、18億円ある基金のうち自由に使える基金は数億円しかない。  
 集中改革プランでは、大胆な改革が必要ではないか。

**答** (山口町長)  
 公債残高は特別会計を合わせ266億円あり、

### 収支改善の 具体案

近藤大介議員

**問** 年間3〜5億円の収支を改善しなければ、基金はどんどんなくなる。収支改善の具体案は。  
 町税や各種料金も値上げせざるを得ない状況か。また、人件費のさらなる削減もあるのか。  
 極端な歳出抑制は、地域経済へ悪影響を及ぼす。地域経済を視野に入れた町長の政策は。

**答** (山口町長)  
 住宅環境の整備や福祉・

今年度の償還額は約25億円にも及ぶ。今後の借入を年8億円程度に抑え、縮減に努めたい。  
 集中改革プランでは、内部で事業の具体的な推進計画や数値設定等について早急に検討し、PDCAサイクルを活用した事務事業の効率的な見直しと運用により、歳出経費の縮減を図っていく。

教育の充実を図り、交付税の算定基礎ともなる人口増加の取り組みを強化したい。  
 増税・各種料金の値上げは、徹底した歳出削減を図った上で、住民の理解を得なければできないと考えている。  
 19年度予算では人件費9000万円、補助金1000万円を縮減した。  
 今年度中に数値目標設定を行いながら、財源確保、歳出抑制に努めたい。  
 地域経済活性化のため大山町としても取り組むべきことには取り組みたい。観光を核に大山恵みの里づくりを推進し、農業・漁業・商工業など地場産業の活性化を図りたい。

### 近隣町村の地方債と積立金の現在高 (H17年度普通会計決算)

	地 方 債	積 立 金
北 栄 町	9 5 億円	1 0 億円
琴 浦 町	1 3 1 億円	1 7 億円
大 山 町	1 2 8 億円	2 4 億円
日 吉 津 村	1 8 億円	2 億円
伯 耆 町	1 0 7 億円	1 5 億円
南 部 町	9 0 億円	1 6 億円
江 府 町	6 7 億円	7 億円
日 野 町	5 7 億円	1 億円
日 南 町	9 1 億円	2 2 億円